

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年7月10日
【中間会計期間】	第77期中（自 2025年12月1日 至 2026年5月31日）
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 健一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 榎本 鋭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5152（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部長 榎本 鋭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間	自 2024年 12月1日 至 2025年 5月31日	自 2025年 12月1日 至 2026年 5月31日	自 2024年 12月1日 至 2025年 11月30日
売上高 (百万円)	30,666	32,849	49,125
経常利益 (百万円)	3,959	4,657	6,083
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	2,800	3,380	4,452
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,489	8,409	8,900
純資産額 (百万円)	48,863	60,639	52,900
総資産額 (百万円)	75,190	93,170	77,600
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	106.18	131.10	169.90
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.0	65.1	68.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,212	△8,711	7,612
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,983	△2,335	△2,405
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,188	2,927	△1,785
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	4,625	5,209	13,224

- （注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上、役員向け株式交付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しております。景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、2024年度を初年度とする第2次3ヵ年経営計画（2nd Stage）において、生産能力向上等の成長投資を基盤に、前計画から継続して取り組む3つの改革（収益構造改革、造り方改革、働き方改革）を柱として、収益基盤・生産基盤を強化していきます。また、各事業の成長戦略と次世代の成長領域を明確化・具体化し、農薬事業とファインケミカル事業を両輪とした経営をさらに進化していく方針です。

当中間連結会計期間の業績は、農薬事業における販売が順調に推移したことから、売上高は、32,849百万円、前年同期比2,183百万円（7.1%）の増収となりました。

利益面では、農薬事業の売上高増加および利益率の向上により、営業利益は、4,184百万円、前年同期比527百万円（14.4%）の増加、経常利益は、為替差益の計上により、4,657百万円、前年同期比698百万円（17.6%）の増加となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益の計上により、3,380百万円、前年同期比580百万円（20.7%）の増加となりました。

セグメントの概況については以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2025年11月期 中間期		2026年11月期 中間期		前年同期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高 (増減率)	営業利益 (増減率)
農薬事業	21,279	1,712	23,832	2,673	2,553 (12.0%)	961 (56.1%)
ファインケミカル 事業	8,407	1,908	8,051	1,477	△357 (△4.2%)	△430 (△22.6%)
繊維資材事業	976	44	961	40	△15 (△1.6%)	△4 (△9.2%)
その他	3	△6	6	△6	2 (66.5%)	0 (△7.0%)
計	30,666	3,657	32,849	4,184	2,183 (7.1%)	527 (14.4%)

〔農業事業〕

農業事業の売上高は、これまでの普及推進活動の成果に加え、前年に続き防除意欲が高いことも後押しとなり、国内販売は水稲剤および園芸剤ともに順調に推移、海外販売も主にインド、ブラジル向けが増加し、前倒し受注の影響があったことや円安も寄与したことから、23,832百万円、前年同期比2,553百万円（12.0%）の増収となりました。営業利益は、売上高の増加および利益率の向上により、2,673百万円、前年同期比961百万円（56.1%）の増加となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル事業の売上高は、樹脂分野におけるその他樹脂原料が需要回復により増加したものの、医農薬分野における取引先の需要変動や需要時期の後ろ倒し、電子材料分野における取引先の在庫調整の影響により、8,051百万円、前年同期比357百万円（4.2%）の減収となりました。営業利益は、売上高の減少により、1,477百万円、前年同期比430百万円（22.6%）の減少となりました。

〔繊維資材事業〕

繊維資材事業の売上高は、961百万円、前年同期比15百万円（1.6%）の減収となりました。営業利益は、40百万円となり前年同期比4百万円（9.2%）の減少となりました。

②財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産の残高は93,170百万円となり、前連結会計年度末比15,571百万円の増加となりました。主な内訳として、受取手形、売掛金及び契約資産、投資有価証券が増加した一方、現金及び預金、有価証券、商品及び製品が減少しております。

負債の残高は32,532百万円となり、前連結会計年度末比7,832百万円の増加となりました。主な内訳として、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加した一方、未払金が減少しております。

純資産の残高は60,639百万円となり、前連結会計年度末比7,739百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は65.1%となり、前連結会計年度の68.2%から3.1ポイント減少しております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、未払費用の減少により一部資金が減少したものの、税金等調整前中間純利益、棚卸資産の減少、短期借入金の増加により、前年同期比584百万円増加し、当中間連結会計期間末は5,209百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,711百万円の減少（前年同期は6,212百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益4,855百万円、棚卸資産の減少3,229百万円等の資金の増加があった一方、売上債権の増加18,361百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,335百万円の減少（前年同期は1,983百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,502百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,927百万円の増加（前年同期は3,188百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払671百万円による資金の減少があった一方、短期借入金の増加3,600百万円による資金の増加によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、710百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

提出会社

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合 連合会	令和8年度の農薬の 売買価格等を定めた 契約	令和8年2月4日	令和7年12月1日から令和8年11月30 日出荷分とする。

第3【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】****①【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） (2026年5月31日)	提出日現在発行数（株） (2026年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,485,531	27,485,531	東京証券取引所 スタンダード市場	・ 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・ 単元株式数 100株
計	27,485,531	27,485,531	—	—

(2)【新株予約権等の状況】**①【ストックオプション制度の内容】**

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年12月1日 ～ 2026年5月31日	—	27,485	—	3,214	—	2,608

(5) 【大株主の状況】

2026年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	2,395	9.23
野村殖産株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目1番2号	2,103	8.11
住友化学株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	1,968	7.59
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	1,769	6.82
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,287	4.96
北興化学工業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号	894	3.45
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	836	3.22
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	801	3.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	774	2.99
野村プロパティーズ株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7-2	709	2.73
計	—	13,539	52.19

- (注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。
2. 2025年12月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社およびその共同保有者4社が2025年12月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
- | | |
|---------|----------------------|
| 保有者 | 野村證券株式会社およびその共同保有者4社 |
| 保有株券等の数 | 2,697千株 |
| 株券等保有割合 | 9.82% |
3. 2026年6月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社を提出者として、共同保有者3社が2026年5月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
- | | |
|---------|----------------------------|
| 保有者 | 野村ホールディングス株式会社およびその共同保有者3社 |
| 保有株券等の数 | 2,598千株 |
| 株券等保有割合 | 9.45% |
4. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、160千株については、当社の役員向け株式交付信託の信託財産として保有する株式であり、当社の連結財務諸表においては自己株式として計上し、発行済株式(自己株式を除く。)の総数からは除いておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,545,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,900,000	259,000	同上
単元未満株式	普通株式 40,231	—	同上
発行済株式総数	27,485,531	—	—
総株主の議決権	—	259,000	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託の導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式160,000株(議決権の数1,600個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町一丁目5番4号	1,545,300	—	1,545,300	5.62
計	—	1,545,300	—	1,545,300	5.62

(注) 役員向け株式交付信託の導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式160,000株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度に係る定時株主総会終了後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年12月1日から2026年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,224	5,209
受取手形、売掛金及び契約資産	※ 12,942	※ 31,341
有価証券	6,000	—
商品及び製品	11,975	7,492
仕掛品	313	500
原材料及び貯蔵品	5,955	7,055
その他	915	1,030
流動資産合計	45,324	52,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,542	5,423
機械装置及び運搬具（純額）	3,613	3,407
土地	980	980
その他（純額）	1,721	3,151
有形固定資産合計	11,856	12,961
無形固定資産	488	508
投資その他の資産		
投資有価証券	18,334	25,447
繰延税金資産	16	21
退職給付に係る資産	1,385	1,407
その他	215	217
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	19,933	27,075
固定資産合計	32,276	40,543
資産合計	77,600	93,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 8,181	※ 10,878
短期借入金	—	3,600
1年内返済予定の長期借入金	1,000	—
未払金	2,584	1,541
未払法人税等	1,133	1,657
未払消費税等	254	723
未払費用	3,753	3,196
返金負債	149	82
その他	94	110
流動負債合計	17,148	21,788
固定負債		
長期借入金	—	1,000
退職給付に係る負債	2,202	2,161
繰延税金負債	4,775	6,849
返金負債	480	592
その他	95	142
固定負債合計	7,552	10,744
負債合計	24,700	32,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,762
利益剰余金	35,062	37,771
自己株式	△1,396	△1,550
株主資本合計	39,489	42,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,727	16,597
為替換算調整勘定	876	1,103
退職給付に係る調整累計額	808	740
その他の包括利益累計額合計	13,411	18,441
純資産合計	52,900	60,639
負債純資産合計	77,600	93,170

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	30,666	32,849
売上原価	23,259	24,677
売上総利益	7,407	8,172
販売費及び一般管理費	※ 3,750	※ 3,987
営業利益	3,657	4,184
営業外収益		
受取利息及び配当金	179	186
受取手数料	201	249
為替差益	—	27
その他	50	61
営業外収益合計	431	522
営業外費用		
支払利息	12	16
為替差損	111	—
クレーム補償費用	1	23
その他	6	11
営業外費用合計	129	49
経常利益	3,959	4,657
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	105	237
特別利益合計	105	238
特別損失		
固定資産除却損	51	39
特別損失合計	51	39
税金等調整前中間純利益	4,013	4,855
法人税等	1,212	1,475
中間純利益	2,800	3,380
親会社株主に帰属する中間純利益	2,800	3,380

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
中間純利益	2,800	3,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	896	4,870
為替換算調整勘定	△151	227
退職給付に係る調整額	△55	△68
その他の包括利益合計	689	5,030
中間包括利益	3,489	8,409
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,489	8,409

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,013	4,855
減価償却費	831	848
のれん償却額	19	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△160	△162
受取利息及び受取配当金	△179	△186
返品資産の増減額 (△は増加)	1	—
返金負債の増減額 (△は減少)	31	46
支払利息	12	16
固定資産除却損	51	39
固定資産売却益	△1	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,849	△18,361
投資有価証券売却損益 (△は益)	△105	△237
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,905	3,229
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,181	2,690
未払金の増減額 (△は減少)	△260	△453
未払費用の増減額 (△は減少)	△453	△563
未払消費税等の増減額 (△は減少)	471	468
その他	△235	△26
小計	△5,725	△7,778
利息及び配当金の受取額	179	186
利息の支払額	△13	△13
法人税等の支払額	△653	△1,106
法人税等の還付額	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,212	△8,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8	—
投資有価証券の売却による収入	105	238
有形固定資産の取得による支出	△2,058	△2,502
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△11	△49
その他	△13	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,983	△2,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,600	3,600
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,000
配当金の支払額	△425	△671
自己株式の取得による支出	—	※2 △287
自己株式の処分による収入	—	※2 285
その他	13	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,188	2,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,083	△8,015
現金及び現金同等物の期首残高	9,707	13,224
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 4,625	※1 5,209

【注記事項】

(追加情報)

(取締役および執行役員に対する株式報酬制度)

当社は、2026年2月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社取締役および執行役員(以下、「取締役等」という。)に対して、信託を用いた業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

1 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規程に基づいて、当社取締役等に付与するポイント数に相当する数の当社株式および当社株式の時価相当額の金銭(以下、「当社株式等」という。)を、本信託を通じて、取締役等に給付する株式報酬制度であります。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当中間会計期間末において、285百万円、160,000株(前事業年度は該当なし。)であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前中間連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「クレーム補償費用」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。

この表示方法を反映させるため、前中間連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前中間連結会計年度の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」7百万円は、「クレーム補償費用」1百万円、「その他」6百万円に組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
受取手形	6百万円	1百万円
支払手形	30	3

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
給料・賞与	977百万円	1,050百万円
運賃保管料	687	770
減価償却費	74	91
研究開発費	683	710
退職給付費用	17	13

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
現金及び預金	4,625百万円	5,209百万円
現金及び現金同等物	4,625百万円	5,209百万円

※ 2 役員向け株式交付信託の設定に伴い、当社が信託口に対し自己株式を処分したことによる収入285百万円および信託口が当社から当社株式を取得したことによる支出287百万円を含めております。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 2 月26日 定時株主総会	普通株式	426	16	2024年11月30日	2025年 2 月27日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 7 月11日 取締役会	普通株式	526	20	2025年 5 月31日	2025年 8 月 8 日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 2 月26日 定時株主総会	普通株式	670	26	2025年11月30日	2026年 2 月27日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 7 月10日 取締役会	普通株式	700	27	2026年 5 月31日	2026年 8 月10日	利益剰余金

(注) 2026年 7 月10日取締役会の決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託の設定に伴い信託口が保有する当社株式に対する配当金 4 百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農業事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,279	8,407	976	30,662	3	30,666	—	30,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	12	12	234	246	△246	—
計	21,279	8,407	988	30,674	238	30,912	△246	30,666
セグメント利益	1,712	1,908	44	3,664	5	3,669	△11	3,657

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△11百万円には、セグメント間取引消去額8百万円及びのれんの償却額△19百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 上表には含まれておりませんが、農業原体に関連する受取手数料（201百万円）が営業外収益に計上されており、当該手数料を加味した場合、農業事業における利益は1,913百万円となります。

II. 当中間連結会計期間（自 2025年12月1日 至 2026年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農業事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,832	8,051	961	32,843	6	32,849	—	32,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	11	11	288	299	△299	—
計	23,832	8,051	972	32,854	294	33,148	△299	32,849
セグメント利益	2,673	1,477	40	4,190	6	4,196	△12	4,184

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△12百万円には、セグメント間取引消去額8百万円及びのれんの償却額△19百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 上表には含まれておりませんが、農業原体に関連する受取手数料（249百万円）が営業外収益に計上されており、当該手数料を加味した場合、農業事業における利益は2,921百万円となります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I. 前中間連結会計期間（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	農業事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	計		
地域別売上高						
日本	18,713	5,795	965	25,473	3	25,476
米国	—	470	—	470	—	470
中南米	837	—	—	837	—	837
アジア	1,572	1,359	11	2,942	—	2,942
欧州	61	697	—	758	—	758
その他	96	87	—	182	—	182
顧客との契約から生じる収益	21,279	8,407	976	30,662	3	30,665
その他の収益	—	—	—	—	1	1
外部顧客への売上高	21,279	8,407	976	30,662	3	30,666

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

II. 当中間連結会計期間（自 2025年12月1日 至 2026年5月31日）

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	農業事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	計		
地域別売上高						
日本	20,438	5,427	952	26,816	5	26,821
米国	—	450	—	450	—	450
中南米	1,196	—	—	1,196	—	1,196
アジア	2,151	1,615	9	3,775	—	3,775
欧州	11	460	—	471	—	471
その他	35	99	—	135	—	135
顧客との契約から生じる収益	23,832	8,051	961	32,843	5	32,848
その他の収益	—	—	—	—	1	1
外部顧客への売上高	23,832	8,051	961	32,843	6	32,849

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり中間純利益金額	106円18銭	131円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	2,800	3,380
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	2,800	3,380
普通株式の期中平均株式数(株)	26,369,642	25,780,268

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、当社取締役に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当中間会計期間160,000株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得について)

当社は、2026年7月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元の充実を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1)取得対象株式の種類 普通株式

(2)取得し得る株式の総数 1,200,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.7%)

(3)株式の取得価格の総額 20億円(上限)

(4)取得期間 2026年7月13日～2027年7月12日

(5)取得方法 東京証券取引所における市場買付け

2【その他】

2026年7月10日開催の取締役会において、第77期の中間配当を2026年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 700百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 27円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 2026年8月10日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月10日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 丸 田 力 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の2025年12月1日から2026年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年12月1日から2026年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の2026年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間

連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。